

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04630

研究課題名(和文) 沖縄の青年団運動と社会教育に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Okinawa Youth Group Movement and Community and Adult Education

研究代表者

山城 千秋 (YAMASHIRO, Chiaki)

熊本大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10346744

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後の米軍占領下におかれた奄美・沖縄の青年団運動を祖国復帰運動との関連で捉え、運動を担う青年たちの言説と思想を青年団機関誌等の分析から解明することを目的とした。1945年から1972年の米軍占領期を対象として、奄美および沖縄の青年団が発刊した機関誌を収集・分析し、祖国復帰運動に果たした機関誌の役割を考察した。その結果として、奄美と沖縄を一体的・構造的に捉える必然性を有すること、青年団機関誌は、青年の文芸・教養的な要素よりも祖国復帰運動を下支えする役割と機能が重視されたこと、研究成果としての出版物に『沖縄県青年団協議会七十周年記念誌』(2018)等の公刊をあげることができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に占領期の奄美・沖縄では、従来の青年教育研究の理解とは異なり、祖国復帰を大前提とし、島嶼の青年の生活現実と密接に結びつきながら、独自の青年団運動と青年の学習が展開したということである。第二に、青年団の機関誌を通観するなかで、奄美・沖縄の人々に通底する共同体意識を読み取ることができる。奄美や沖縄社会に特有の郷友会であり、南米の沖縄県人会の存在である。奄美・沖縄の青年団運動は、国内的にみても極めて希な現象であり、国家的課題と国際的問題に対して青年達が運動主体となった唯一無二の動きだといってよい。その復帰運動の系譜は、今日の基地問題と地続きであることも忘れてはならない。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to understand the youth movements of Amami and Okinawa in relation to the movement to returning to fatherland, and to clarify the discourse and thoughts of the youths from the analysis of the youth group magazines under the occupation of the U. S. forces after world war . This study collected and analyzed the magazines published by Amami and Okinawan youth groups from 1945 to 1972, and examined the role of the magazines in the repatriation movement.

As a result, first is to find the inevitability of grasping Amami and Okinawa in an integrated and structural manner, the second, the youth group magazine had the role and function of supporting the repatriation movement rather than the literary and cultural elements, and the third, publication of "Seventies Anniversary Magazine of Okinawa Prefectural Youth Association" (2018) and other publications.

研究分野：社会教育学

キーワード：青年団 祖国復帰運動 奄美・沖縄 産業開発青年隊 機関誌 移民青年隊 米軍基地 青年教育

1. 研究開始当初の背景

占領期の奄美・沖縄(宮古・八重山を含む。)における社会教育および青年団に関する研究は、1980年代以降の小林文人、平良研一らの一連の研究成果をはじめとして、今日にいたるまで積み重ねられてきた。これらに共通する問題関心は、各地域における青年団運動の固有の意味の分析であり、日本の社会教育研究における空白地帯としての奄美・沖縄の社会教育研究という前提があった。つまり、戦後日本の社会教育を捉える際に、東京中心的な見方を改めるという方向性が企図されていたといえる。

しかしながら、これらの研究にはいくつかの課題が内包されていたと考えることができる。第一に、奄美・沖縄の固有性を日本本土との比較で理解する限り、奄美・沖縄の社会教育、青年団の研究が固有に有する意味の吟味は、常に本土との対比、枠組みによっておこわれるということである。第二に、奄美・沖縄の固有性の吟味と実証が進む一方で、同時代的な日本本土の社会教育、青年団研究との接点が見失われ、特に沖縄社会教育研究は自明の枠組みのなかで進められてきたことである。第三に、奄美・沖縄の社会教育、青年団の研究がこれまでの戦後日本の社会教育実践と研究に対して、どのような意義を有するのかという問いは、ほとんど読み解かれていないことである。

米軍の占領下にあった奄美・沖縄の場合、日本の教育学の後発地であり、かつ、直接統治という占領期特有の歴史を有しており、沖縄に限っては未だ米軍基地の問題は解決に至っていない。多様な分野で戦後史研究、占領史研究が盛んに進められるなかで、奄美・沖縄の戦後、昭和史は特に社会教育の領域に限ってみても未だに十分解明されてきたとは言いがたい。

すなわち、そもそも今日なぜ奄美・沖縄の青年団運動に注目するのか、そしてその研究的意義とはなんなのかを吟味することが不可欠であり、その際、日本本土の青年団研究とのかかわりが、どのような知見をもたし得るのかを再検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、戦後から1972年までの米軍占領期を対象として、奄美群島および沖縄群島における青年団の祖国復帰運動の実態とその意味を、『新青年』(奄美連合青年団)、『沖縄青年』(沖縄声援連合会)そして『青年隊だより』(沖縄産業開発青年協会)という具体的な青年団機関誌を媒体に実証的に解明することを目的とした。米軍の直接統治下におかれた青年たちの祖国復帰への運動の内実を、機関誌に投稿された青年個人々の言説から論証しようとする本研究は、奄美・沖縄における政党や労働組合を主軸とする祖国復帰運動史研究の蓄積を、青年の視点から発展させるものである。また、本研究は、これまでの奄美・沖縄社会教育研究の系譜に位置する研究であり、とりわけ分析・検討が不十分な青年団史の研究でもあり、奄美と沖縄の関係を問い、解読し、また奄美・沖縄との関係を基底に日本本土との関係を問い、解読する成果は、単に戦後青年団史研究にとどまることはなく、戦後日本社会のいわば基層に位置づく問題の系譜を読み解いていくことにつながるものである。

本研究が対象とする占領期とは、奄美・沖縄の住民が日本政府の介入なしに、米軍政府と対峙した時代をさす。占領期に存在する権力は周知のごとく占領軍であったし、住民は政策決定への参加を著しく制限され、単なる客体のままで甘んじなければならなかった時代のことである。しかし、同じ「占領期」と言っても、直接の軍政が敷かれた奄美・沖縄と、戦前の統治機構を温存した上での間接占領を受けた日本本土とは状況が異なり、同一視できないものとして理解すべきものである。

3. 研究の方法

本研究は、戦後から1972年の沖縄祖国復帰までの米軍占領期を分析時期とし、奄美群島から八重山群島の青年団の機関誌を対象に、青年団機関誌に関する調査、機関誌の内容分析、青年団資料の発刊および機関誌の復刻という、3つの研究方法を用いて、研究目的の達成をめざした。

本研究が対象とする奄美連合青年団の『新青年』は、これまでも研究的に注目されてきた経緯があるものの、内容や言説の詳細な分析・検討は不十分であり、祖国復帰運動と当時の機関誌の内容がどのような接点を有するのか、当時の青年たちが望んでいた復帰の筋道や切り拓くべき未来の方向性はどのようなものとして展望されていたのかなど、いまだ究明が必要な部分も多い。また『沖縄青年』は、これまで多くの奄美・沖縄社会教育研究のなかでもほとんど言及されることのなかった新規資料であり、当時の青年団の実態を把握するという意味でも資料的価値は高く、媒体の性質そのものを読み解くべく、吟味・分析を進めることそのものにも意義がある。さらに、本研究では沖縄青年連合会が設立した沖縄産業開発青年協会の『青年隊だより』も射程に入れて、占領期の移民青年隊が労働問題、米軍基地問題との関連のなかで、いかにして青年たちを移民青年隊として南米へ送出したのかも重要な研究視座としている。

具体的な研究の方法として、まずでは、青年団機関誌の発刊状況を把握するため、奄美以南の各市町村および南米の関係機関・関係者への史料調査と聞き取り調査を行った。では、収集した機関誌、その他資料の内容分析を行い学会や新聞等での発表、そしてでは研究成果として

の出版物の刊行をめざした。なお、藤澤健一准教授（福岡県立大学）からは、沖縄教育史の専門的見地から、本研究の研究方法に關して的確な指導・助言を賜り、本研究の前進に大きく寄与されたことを付言する。

4. 研究成果

本研究は、奄美・沖縄における青年団の資料収集・内容分析・出版という一連の調査・研究から成り立つ。以上のような歴史実証的研究をへて得られた研究成果は、つぎの3点に集約される。

(1) 奄美と沖縄を一体的・構造的に捉える必然性

戦後初期の奄美と沖縄は、米軍の直接統治下におかれるとともに日本の施政権から分離され、かつ祖国復帰運動という「島ぐるみ」の闘争が行われたという共通の占領経験を有する。しかし、似て非なる歴史と文化、抑圧と非抑圧という構図のなかで奄美と沖縄は、それぞれが独自で個別の研究対象として扱われてきたために、同じまなざしから奄美と沖縄の事象を捉える研究は少ないといえる。そこで占領史研究において、奄美と沖縄を一体的かつ構造的に問わなければならない大きな理由は、奄美が鹿児島県大島郡でなくなり、鹿児島との経済的結びつきを絶たれたことで、奄美も宮古や八重山と同じく、沖縄島の基地経済という賃労働によって、奄美経済の安定と青年労働の下支えを図ってきたことが指摘できる。すなわち、基地建設のための労働力と働きたい青年の利益が合致することで、奄美から沖縄への移動が引き起こされ、双方の労働・経済的關係が強化されたとみておく必要がある。奄美の機関誌のなかで沖縄に関する議論が度々散見されるように、奄美青年にとって沖縄は無視することのできない存在であったことである。

奄美と沖縄の「無視することのできない」関係は、祖国復帰運動についても指摘できる。祖国復帰を強力に進めることのできた奄美では、労働力である青年人口の流出に苦しみつつも、それ故に復帰運動を強力に推進することができた。しかし、沖縄島では着々と基地建設が進み、かつそこでの賃労働を当て込んで生活せざるを得ない青年が一定数おり、さらに人口流入は増え、当面生活を成り立たせていくことも可能となった。そのため、奄美のような復帰の論理を主張することは困難となり、むしろ基地経済による生活基盤の安定という現実を受け入れざるをえなくなる。その一方で、基地建設には多くの奄美出身者がおり、ここに占領期経済体制の矛盾と奄美・沖縄の矛盾が成立し、決して同じ復帰の論理を青年たちが主張できない矛盾に直面することになる。このような指摘は、奄美・沖縄を単体で分析しては得られない視角であり、社会の矛盾を背負う青年の問題を島嶼間を超えて一体的・構造的に捉えなければならない理由がそこにある。

(2) 青年団機関誌の機能とその役割

奄美連合青年団の『新青年』は、『沖縄青年』および『青年隊だより』と異なり、これまでも沖縄社会教育史研究の一環で注目され、一定の評価がなされてきた。それは、戦後青年団史上、占領軍ないし公権力と対峙した青年団は他に例をみない、という高い評価である。一方、沖縄青年連合会の『沖縄青年』は一部では存在を知られていたものの、ほとんど研究対象とされてこなかった経緯がある。

奄美・沖縄の青年団機関誌の全体像および内容については、未着手の領域であることから、本研究では、青年団運動の一環である『青年隊だより』も含め、字・市町村青年団の機関誌に関する悉皆調査を行った。1945年から1972年を対象に、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、鹿児島県立図書館奄美分館などの図書館、博物館をはじめ、沖縄県地域史協議会に加盟する31機関および奄美群島の自治体史担当7機関への郵送による質問紙調査、青年団関係者宅および青年団施設での文献・資料調査を実施した。その結果、『新青年』および『沖縄青年』を除き、原本および発行記録を確認したものは、奄美群島10点、沖縄群島32点、宮古群島1点、八重山群島11点であった。

青年団の機関誌は、営利を目的とする企業や団体の商業誌とは異なり、青年団が編集・発行の責任者となって、一貫した主義主張があり、その機関の方針が明確に示されるという特徴をもつ。そして、機関誌は、その所属する機関の綱領、政策、方針、決定事項等を会員に周知するとともに、さらにこれを広く一般大衆にも発表するものである。とくに奄美・沖縄の青年団機関誌は、祖国復帰運動との関係は深く、占領下の言論の自由が保障されないなかで、言葉のもつ力を信じ、発行し続けてきたものである。機関誌の編集・発行は、字青年会から市町村団、群島の青年団まで幅広く取り組まれており、市井の青年たちの生活や労働から生まれた文芸雑誌の側面も有する。

『新青年』および『沖縄青年』は、群島青年団の機関誌であり、加盟市町村青年団を読者としつつも、販売を通して多くの住民に青年の主張を伝える重要な媒体であった。『新青年』については、創刊初期から食糧問題、群島知事・議員選挙、対日講和問題、祖国復帰など、奄美の社会問題を正面から捉え、社会に訴える内容となっていた。そのため、米軍からの査察・検閲が頻繁に行われるなど、米軍の青年団に対する言論への統制・圧力は沖縄以上のものがあった。たとえば、本名を名乗らずにペンネームでの投稿や、青年団員の不当逮捕など、米軍との激しい対立がみられた。

『沖縄青年』は、米軍基地を抱えた沖縄の現状を反映してか、米軍と対峙する論調は、奄美の

それとは対照的に、創刊号以降ほぼ確認することができず、随筆や文芸、青年団の事業報告などが紙面の多くを割いた。そのトーンが明らかに変わるのは、奄美の祖国復帰運動と1953年の日本復帰である。1953年3月の機関誌は、沖青連の祖国復帰運動への明確な方向性、次の段階へと展開していく決意が示されている。しかし、祖国復帰運動の新たな転回となるこの時期の機関誌は、1957年まで休刊となっている。すなわち、『沖縄青年』の休刊のタイミングが、復帰運動への明確な方向性を打ち出した後であることを勘案すると、米軍からのなんらかの圧力、つまり、復帰運動に対する強い牽制が働いた可能性も当然否定できない。1957年から1960年に発刊された機関紙『沖縄青年』は、タブロイド版に変更したことによって、より事業の報告や社会情勢の動向など、報道的な内容へと変化した。当然、米軍の占領政策を批判するような内容や、祖国復帰運動を呼びかける内容など、機関誌との違いが鮮明に現れている。そのような言説の変化には、1950年代の沖青連の「島ぐるみ」の闘争が背景にあったと想定される。沖青連は、米軍基地の強化・拡大に対し、農地や家屋を奪われた人々の権利を守り、土地問題を解決するために、「島ぐるみ」の祖国復帰運動を展開したのである。

また、沖青連は、同時期に人口問題と青年の自立・労働問題の解決のために、青年隊運動を興した。1954年に沖青連が設立した青年隊は、村おこし運動への取り組みと、青年の自立対策を目的とした職業訓練機関で、訓練を受けた者のうちから、ブラジル及びアルゼンチンに1957年から1966年まで総勢320名を移民青年隊として送出した。沖縄産業開発青年協会の『青年隊だより』は、南米の移民青年隊の活躍を伝えるだけでなく、青年隊の近代的な職業訓練の様子を伝えることにより、人口問題や労働問題を抱える沖縄の青年に一つの解決策を示した。なお、青年隊と奄美出身者についても検討を試みたが、奄美が復帰した後の事業であることと、沖縄在住者としての入隊のため、出身地を確認することはできなかった。

(3) 成果としての出版物

占領期の奄美および沖縄の青年団研究の今日的課題は、奄美の場合は1953年まで、沖縄の場合は1972年までの間に青春を過ごした多くの人々が鬼籍に入りつつあることである。この間、沖縄戦から占領を経て復帰を果たすまでの一連の推移を知り、日本への復帰運動を中心的に展開してきた人たちが、調査の過程で聞き取りのままならない状況へと至るのに何度も遭遇してきた。数少ない当事者からは、多くの協力を得られたが、ほんの数名に過ぎない。戦後から1970年代前半までの奄美以南の動き、地域青年団の動き、地域社会教育の展開を追うことが日に日に困難になりつつある現状がある。とりわけ文字資料の多くない青年団の活動実態については、その傾向は顕著である。今後さらに研究を進めていくためには、散逸しつつある青年団関係資料の体系化と記録・保存が喫緊の課題となっている。

本研究は、奄美・沖縄の青年団研究の今日的成果をまとめたものとして、沖縄県青年団協議会『沖縄県青年団協議会七十周年誌』(2018)、沖縄社会教育研究フォーラム『戦後沖縄青年団運動の証言 - 祖国復帰とアイデンティティ』(2018)、そして『占領期奄美・沖縄青年団資料集』(2020刊行予定)をあげることができる。前者2冊は、2018年12月の沖縄県青年団協議会の結成70周年記念式典に向けて、研究代表者および研究分担者が中心的に編集したものである。本誌は、1960年代以降に本格化する祖国復帰運動や青年ふるさとエイサー祭りのように、その後の沖縄の青年団運動の中核をなす歴史・文化的事象を、今日の青年団との連続性のなかで捉えることを企図したものである。また、式典に併せてこれまで『東アジア社会教育研究』において2005年から2013年にかけて取り組んできた青年団関係者の証言を一冊にまとめたものである。沖青連歴代役員をはじめ、女子青年団、青年隊関係者への聞き書きは、今は亡き人々の生の声を伝えている。

後者は、本研究の集大成をなす青年団資料集の刊行である。『新青年』、『沖縄青年』、『青年隊だより』の各機関誌を占領期の青年団資料として2020年に不二出版より復刻する予定である。さらに別冊として、沖縄県青年団協議会の『結成十周年記念 沖縄県青年団史』(1961)も同時復刻する。沖縄青年連合会の結成十周年を記念して編集された本書は、沖縄戦の「鉄の暴風」で焦土と化した故郷を再建し、異民族支配を拒否して平和と民主主義を追求しつづけてきた、青年たちの戦後10年にわたる運動の記録である。その内容は沖青連の運動史のみならず、市町村青年会および会員個人の参加、発表の記録史の役割を兼ねた構成となっている。

以上の出版物は、戦後奄美・沖縄の歴史、青年団運動、祖国復帰運動に関心を寄せる人々に新たな発見をもたらすはずである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 農中 至	4. 巻 22
2. 論文標題 奄美諸島社会教育研究の展望と可能性 - 戦後奄美社会教育史研究の視座から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 225-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島袋正敏・小林文人・山城千秋	4. 巻 22
2. 論文標題 やんばる地域博物館	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 253-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島袋正敏・小林文人・山城千秋	4. 巻 23
2. 論文標題 名護市の基地問題と地域づくり - 稲嶺市政 2 期 8 年の軌跡 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 197-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島袋正敏・小林文人・山城千秋	4. 巻 24
2. 論文標題 やんばる地域青年運動の歩み、今、そしてこれから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 224-257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 5
2. 論文標題 沖縄人の心の泉をブラジルで深く知る意味 - 『群星』第4号を拝読して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 群星	6. 最初と最後の頁 180-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 農中至
2. 発表標題 祖国復帰運動と戦後奄美諸島社会教育・青年団との関係 - 島嶼間の差異に着目して -
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山城千秋 農中至
2. 発表標題 奄美・琉球の戦後青年団機関誌と祖国復帰運動の関係
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山城千秋・農中至
2. 発表標題 占領期奄美・沖縄における青年団運動の実像とその意味
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山城千秋
2. 発表標題 沖縄産業開発青年隊が果たした歴史的役割
3. 学会等名 沖縄県人移民研究塾文化講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 沖縄社会教育研究フォーラム	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京・沖縄・東アジア社会教育研究会	5. 総ページ数 146
3. 書名 戦後沖縄青年団運動の証言 - 祖国復帰とアイデンティティ	

1. 著者名 沖縄県青年団協議会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 沖縄県青年団協議会	5. 総ページ数 287
3. 書名 沖縄県青年団協議会七十年誌	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	農中 至 (NOUNAKA Itaru) (50631892)	鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授 (17701)	